

議案第37号

令和2年度 勝山市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

令和2年度勝山市の下水道事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ6,948千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ929,381千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 既定の地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和2年11月30日提出

勝 山 市 長 山 岸 正 裕

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
6 繰入金		288,550	△4,048	284,502
	1 他会計繰入金	288,550	△4,048	284,502
9 市債		175,200	△2,900	172,300
	1 市債	175,200	△2,900	172,300
歳入	合計	936,329	△6,948	929,381

2 歳出

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
1 下水道事業費		505,976	△6,948	499,028
	1 下水道事業費	505,976	△6,948	499,028
歳出	合計	936,329	△6,948	929,381

第 2 表 地 方 債 補 正

(変更)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道 建設事業	千円 175,200	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率)	政府資金については、そ の融資条件により、銀行 その他の場合にはその債 権者と協定するものによ る。ただし、市財政の都 合により据置期間及び償 還期限を短縮し、又は繰 上償還若しくは低利に借 換することができる。 (なお、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行っ た後においては、当該見 直し後の融資条件、協定 による)	千円 172,300	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率)	政府資金については、そ の融資条件により、銀行 その他の場合にはその債 権者と協定するものによ る。ただし、市財政の都 合により据置期間及び償 還期限を短縮し、又は繰 上償還若しくは低利に借 換することができる。 (なお、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行っ た後においては、当該見 直し後の融資条件、協定 による)
計	175,200				172,300			

(歳出)

(単位：千円)

款	既定予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他	
1 下水道事業費	505,976	△6,948	499,028		△2,900	△4,331	283
2 公債費	429,853	0	429,853			283	△283
歳出合計	936,329	△6,948	929,381		△2,900	△4,048	

2 歳 入

6 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正額	既定額	計	節		説明		既定予算額
				区分	金額	事	項	
款合計	△4,048	288,550	284,502					
項合計	△4,048	288,550	284,502					
1 一般会計繰入金	△4,048	288,550	284,502	1 一般会計繰入金	△4,048	1 一般会計繰入金	△4,048 (上下水道課)	288,550

9 款 市債

1 項 市債

(単位：千円)

目	補正額	既定額	計	節		説明		既定予算額
				区分	金額	事	項	
款合計	△2,900	175,200	172,300					
項合計	△2,900	175,200	172,300					
1 下水道債	△2,900	175,200	172,300	1 下水道債	△2,900	1 公共下水道事業債	△2,900 (上下水道課)	175,200

3 歳 出

1 款 下水道事業費

1 項 下水道事業費

(単位：千円)

目	補正額	(上)既定額 (下)計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明						
			特 定 財 源				区 分	金 額	事 務 事 業 内 容	既定予算額					
			国・県支出金	地 方 債	そ の 他										
款 合 計	△6,948	505,976 499,028		△2,900	△4,331	283									
項 合 計	△6,948	505,976 499,028		△2,900	△4,331	283									
1 下水道総務費	△2,617	43,645 41,028		△2,900		283	2 給 料	△42	1 職員人件費	308	7,770				
												3 職員手当等	175	(上下水道課)	
												4 共 済 費	16	2 給料	124
												12 委 託 料	△2,759	一般職給	124
												18 負担金、補助及び交付金	△7	3 職員手当等	175
												市町総合事務組合退職手当負担金	△7	4 共済費	16
		18 負担金、補助及び交付金	△7	4 共済費	16										
			△25			18 負担金、補助及び交付金	△7	18 負担金、補助及び交付金	△7						
			△2,900			2 一般管理諸経費	△2,925	2 一般管理諸経費	△2,925	35,875					
								(上下水道課)							
								2 給料	△166						
								一般職給	△166						
								12 委託料	△2,759						
								調査委託料	△2,759						
2 下水道建設費	△4,333	289,108 284,775			△4,333		2 給 料	△1,322	1 下水道管渠布設(交付金)事業費	0	21,390				
												3 職員手当等	△1,689	(上下水道課)	
												4 共 済 費	△700	2 給料	△1,322
												12 委 託 料	△11	一般職給	△1,322
												14 工事請負費	11	4 共済費	1,322
														12 委託料	△11
				工事委託料	△11										
				14 工事請負費	11										
				整備工事費	△352										
				布設工事費	363										
				△4,333		2 下水道管渠布設(単独)事業費	△4,333			13,246					

1 款 下水道事業費

1 項 下水道事業費

(単位：千円)

目	補正額	(上)既定額 (下)計	補正額の財源内訳			一般財源	区分	金額	説明	
			特定財源						事務事業内容	既定予算額
			国・県支出金	地方債	その他					
(下水道建設費)						18 負担金、補助及び交付金	△622	(上下水道課) 3 職員手当等 △1,689 4 共済費 △2,022 18 負担金、補助及び交付金 △622 市町総合事務組合退職手当負担金 △622		
3 下水道維持管理費	2	15,728 15,730		2		13 使用料及び賃借料	2	1 下水道雨水排水路維持管理費 2 (上下水道課) 13 使用料及び賃借料 2 土地・敷地賃借料 2	656	

2 款 公債費

1 項 公債費

(単位：千円)

目	補正額	(上)既定額 (下)計	補正額の財源内訳			節		説明		
			特定財源			一般財源	区分	金額	事務事業内容	既定予算額
			国・県支出金	地方債	その他					
款合計	0	429,853 429,853			283	△283				
項合計	0	429,853 429,853			283	△283				
1元金	0	352,618 352,618			283	△283				
					283	△283		1 市債償還元金 (上下水道課)	0 352,618	

(2) 給与費明細書

一般職
(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 3	—	13,712	8,238	21,950	4,082	26,032	
補 正 前	5	—	15,076	9,752	24,828	4,759	29,587	
比 較	(1) △2	—	△1,364	△1,514	△2,878	△677	△3,555	

※職員数の()内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位 千円)

職 員 手 当	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	単 身 赴 任 手 当
	補 正 後	520	336	267	30	1,129	—	—
	補 正 前	774	385	214	30	1,129	—	—
	比 較	△254	△49	53	—	—	—	—
の 内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	
	補 正 後	—	160	3,003	2,085	247	461	
	補 正 前	—	125	3,587	2,477	335	696	
	比 較	—	35	△584	△392	△88	△235	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳及び説明			備 考
給 料	△1,364	給与改定に伴う増減分	—		給与改定の状況 本年度 改定なし
		その他の増減分	△1,364		
職員手当	△1,514	区 分	制度改正に伴う増減分	その他の増減分	手当改定の状況 期末手当一部改定
		扶 養 手 当	—	△254	
		住 居 手 当	—	△49	
		通 勤 手 当	—	53	
		特 殊 勤 務 手 当	—	—	
		時 間 外 勤 務 手 当	—	—	
		宿 日 直 手 当	—	—	
		単 身 赴 任 手 当	—	—	
		夜 間 勤 務 手 当	—	—	
		管 理 職 手 当	—	35	
		期 末 手 当	△52	△532	
		勤 勉 手 当	—	△392	
		寒 冷 地 手 当	—	△88	
		児 童 手 当	—	△235	
計		△52	△1,462		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当り給与

(単位 円)

区	分	一般行政職
令和2年12月1日現在	平均給料月額 (円)	323,543
	平均給与月額 (円)	355,129
	平均年齢 (歳)	43.05

イ. 級別職員数

(令和2年12月1日現在)

区 分	一般行政職	
	職員数 (人)	構成比 (%)
1 級	—	—
2 級	—	—
3 級	(1) 1	(100.0) 33.3
4 級	2	66.7
5 級	—	—
6 級	—	—
7 級	—	—
計	(1) 3	(100.0) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主査	係長	課長補佐	課長	政策幹等

ウ. 期末手当・勤勉手当

	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
改定後	2.250	2.200	4.450	有	
改定前	2.250	2.250	4.500	有	
比 較	—	△ 0.050	△ 0.050		

(3) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高 千円	前 年 度 末 現在高見込額 千円	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額 千円
			当該年度中 起債見込額 千円	当該年度中 元金償還見込額 千円	
下水道事業債	5,619,047	5,470,333	172,300	352,618	5,290,015
合 計	5,619,047	5,470,333	172,300	352,618	5,290,015

